

電 気 事 業 者 排 出 量 削 減 報 告 書

(宛先) 京都府知事	平成27年 7月 31日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印）
大阪市北区中之島3丁目6番16号	関西電力株式会社 取締役社長 八木 誠 電話 06 - 6441 - 8821

京都府地球温暖化対策条例第46条の規定により提出します。																
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者															
事業の概要	関西エリア（大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県ならびに三重県、岐阜県および福井県の各一部）における電力供給。															
自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無															
地球温暖化対策の基本方針（実施状況）	<p>関西電力グループ環境行動方針の中で、「低炭素社会の実現に向けた取組み」として、以下の項目を推進することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆電気の低炭素化の取組み ◆お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献 ◆関電のスマートグリッドの構築 ◆先進的な技術開発 ◆海外での取組み 															
地球温暖化対策の推進体制（実施状況）	<ul style="list-style-type: none"> ◆CSR推進会議「環境部会」（主査：環境担当役員、副主査：環境室長）を設置し、全社の環境管理に関する具体的行動計画であるエコ・アクションの策定およびチェック・アンド・レビューなどを実施しています。 ◆さらに「環境部会」の下部組織として「環境問題対応ワーキンググループ」を設置し推進体制の充実を図っています。 ◆全社の環境管理は環境室長が業務遂行し、各所の環境管理は各所の長が責任者となり実施しています。 															
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>温室効果ガスの排出量（千トン）</th> <th>把握率（パーセント）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度（目標）</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>（実績）</td> <td>70,288</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>温室効果ガスの排出係数（キログラム／キロワット時）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度（目標）</td> <td>極力低減</td> </tr> <tr> <td>（実績）</td> <td>0.523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(措置の実施状況)</p>	年度	温室効果ガスの排出量（千トン）	把握率（パーセント）	平成26年度（目標）	—	—	（実績）	70,288	100	年度	温室効果ガスの排出係数（キログラム／キロワット時）	平成26年度（目標）	極力低減	（実績）	0.523
年度	温室効果ガスの排出量（千トン）	把握率（パーセント）														
平成26年度（目標）	—	—														
（実績）	70,288	100														
年度	温室効果ガスの排出係数（キログラム／キロワット時）															
平成26年度（目標）	極力低減															
（実績）	0.523															
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆2011年度以降、原子力の長期停止に伴う火力発電量の増加などにより、CO₂排出量が増加した結果、平成26年度のCO₂排出係数は、0.523kg-CO₂/kWhとなりました。（暫定値であり、確定値は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき別途国から公表される予定です。また、CO₂排出量および排出係数は、固定価格買取制度に伴う環境価値の調整を反映した数値を記載しています。） ◆調整前の実排出量および実排出係数は、それぞれ71,405千t-CO₂および0.531kg-CO₂/kWhとなりました。 ◆平成26年度における府内舞鶴発電所の所内消費分に相当する排出量は538千t-CO₂でした。 															
再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置の実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置の実施状況</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>再生可能エネルギー発電量</th> <th>再生可能エネルギー導入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度（目標）</td> <td>極力活用（千キロワット時）</td> <td>—（パーセント）</td> </tr> <tr> <td>（実績）</td> <td>12,672×10³（千キロワット時）</td> <td>8.9（パーセント）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(措置の実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自社発電所において自然エネルギーを利用して発電した電気の供給量を記載しました。 	再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置の実施状況			年度	再生可能エネルギー発電量	再生可能エネルギー導入率	平成26年度（目標）	極力活用（千キロワット時）	—（パーセント）	（実績）	12,672×10 ³ （千キロワット時）	8.9（パーセント）			
再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置の実施状況																
年度	再生可能エネルギー発電量	再生可能エネルギー導入率														
平成26年度（目標）	極力活用（千キロワット時）	—（パーセント）														
（実績）	12,672×10 ³ （千キロワット時）	8.9（パーセント）														

再生可能エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置の実施状況			
年度	再生可能エネルギー環境価値量	再生可能エネルギー利用率	
平成26 年度（目標）	極力活用（千キロワット時）	—	（パーセント）
（実績）	$17,073 \times 10^3$ （千キロワット時）	12.0	（パーセント）
(措置の実施状況)			
<p>◆自社発電において再生可能エネルギーを利用して発電した電気の供給量、および自社以外の発電所において再生可能エネルギーを利用して発電された電気の購入量を記載しました。</p> <p>◆なお、RPS法（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法）に規定する新エネルギー等電気相当量の購入量については、RPS法上の経過措置利用量の確保の状況が推定され、今後の新エネルギー等電気相当量の取引に影響するおそれがあるため、計上していません。</p>			
(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置の実施状況)			
<p>◆舞鶴発電所において、平成20年度から木質ペレットを石炭に混焼させるバイオマス混焼発電を実施しています。平成26年度は約4万トンの木質ペレットを使用しており、石炭の消費量抑制によるCO2排出削減効果は年間約6万トンに相当します。</p> <p>◆福井県高浜町において、約500 kWの大規模太陽光発電所の営業運転を開始しており（平成26年11月）、年間約260トン*のCO2削減量が期待できます。</p> <p>◆当社のグループ会社（㈱関電エネルギーソリューション）が、愛知県田原市において、風力発電所（出力6,000kW）の営業運転を開始しており（平成26年5月）、年間約7,100トン*のCO2排出量の削減が期待できます。</p>			
*平成26年度のCO2排出係数（0.523kg-CO2/kWh）等を用いて算定			
(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況)			
<p>◆火力発電所については設備や運用に関する対策を継続的に行った結果、火力発電所の総合熱効率（低位発熱量基準）は46.5%（平成26年度実績）となりました。</p> <p>◆姫路第二発電所において最新鋭の1,600°C級ガスタービンを用いたコンバインドサイクル発電方式への設備更新に取り組んだ結果、熱効率は従来の約42%から世界最高水準の約60%に高まり、CO2排出係数の大幅な低減を実現しました。</p>			
(府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況)			
<p>◆ご家庭のお客さまに対して、お客さまのご要望に応じた省エネルギー・コンサルティング活動や、インターネットを活用した電気ご使用状況やCO2排出量の見える化サービス「はぴeみる電」のご紹介を実施するとともに、法人のお客さまに対して、最適なエネルギーシステムとの運用方法をご提案するなど、省エネ・省コスト・省CO2に貢献しました。</p> <p>（「はぴeみる電」へのご加入件数：京都支社管内で約17万件[平成27年3月末時点]）</p> <p>◆小・中学校への出前教室等により、次世代層へのエネルギー・環境問題についての教育を行いました。（平成26年度の出前教室実施回数：京都支社管内で21回）</p>			
(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況)			
<p>◆事業所におけるエネルギー消費量削減のため、一部の事業所で「エネルギー・マネジメント」を導入しており、平成26年度は、導入事業所全体の電気使用量を前年度比3%削減しました。</p> <p>◆電気自動車・プラグインハイブリッド車を活用し、事業運営に伴うCO2排出量の削減に努めました。</p> <p>◆SF6ガスを用いたガス遮断器等の分解点検の際のSF6ガスの排出抑制に取り組んだ結果、回収率は、98.8%（平成26年実績）となっています。</p>			
連絡先	担当部署		
	担当者氏名		
	住所		
	電話番号		
	ファクシミリ番号		